

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282162	兵庫県	高砂市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.1%	3.2%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務センターはないが、人事課で旅費給与の支払手続を取りまとめている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	現在、木造住宅が点在しており、RC住宅への集約化を進めている。集中管理が可能となった際、指定管理者制度の導入を検討できるように研究中である。	0		16.1%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、指定管理者制度導入済である。公園用地については、施設管理等に際する業務を民間委託している。現在、合設式納骨堂の建設を検討しており、その結果を踏まえて指定管理者制度の導入を考える。	0		24.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館等)	0	0			0		25.9%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度のみでなく、今後のあり方について、現在協議中である。	8	社会教育法に基づく企画・運営が必要のため。	17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		3	*子育て支援センター・文化体験センターについては、既に指定管理者を導入し、施設管理は実施している。事業は直営で実施。 *本庁子育て支援センターについては、施設が小規模で指定管理導入効果が少ない。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	現在、NPO法人が市から補助金を受け、運営している。学校の空き教室を利用していることから、指定管理者制度を導入することが困難である。	0		24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
		自治体クラウド
		単独クラウド
		○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	38.7%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.7%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体